

経営管理

## 取引先企業の倒産を予知・警告するソフトウェア、 中国に上陸！

北京中貿奧斯軟件有限公司

洋の東西を問わず、取引先の倒産は企業にとって大問題である。取引額が大きければ、関連倒産に追い込まれないとも限らない。それだけに、日頃から取引先の財務状態を精査しておくことが、企業経営の重要な経営戦略となる。北京中貿奧斯軟件が提供する「アラーム管理システム——中国版」は、企業財務の問題点を鋭く指摘し、倒産の危険性を



蒲小雷氏 韓家平氏 石渡潤滋氏

数値で警告する、財務リスク管理のためのソフトウェアである。

中国でも粉飾決算を見抜くリスク管理手法が求められている

新たに発足した北京中貿奧斯軟件有限公司は、中国商務部国際貿易經濟合作研究院と日本のオックス情報株式会社との合作により設立された企業である。オックス情報は企業の倒産予知を行うパッケージ・ソフトウェア「アラーム管理システム」の販売を主体に、財務格付情報の提供を行うなど、企業の財務リスク管理に特化して成長を続ける優良企業である。オックス情報では国際会計基準をはじめ、各国の会計制度に適合した「アラーム管理システム」を開発しており、2005年2月には中国版を開発。合弁会社である北京中貿奧斯軟件を通じて本格普及に取り組もうとしている。

北京中貿奧斯軟件の総経理に就任した商務部研究院信用管理部主任の韓家平主任研究員は、「アラーム管理システム——中国版」の有用性を次のように語る。

「企業経営においては、支払能力を担保しているなど健全な財務状況にある企業と取引することが絶対の条件です。中国では倒産法が未整備なため、倒産状態にあるのかどうか判断のつかない企業が少なくありません。現在、工商行政管理局に登録されている全国の企業数は約700万社あり、それらの企業の平均寿命は約10年です。しかも、そのうちの約半数は5年で消滅しています。こうした状況の中で安定した企業経営を行っていくには、取引先の財務状態をしっかりと把握しておく必要があります。したがって、取引先の信用管理・与信管理などの財務リスク管理は、企業にとっての重要な経営戦略といわねばなりません。「アラーム管理システム」はそのために有効な武器になることは間違いないと、私たちは考えています」

これまでの財務リスク管理は、世界中どの国でも「黒字企業は倒産しにくい」という考え方に立脚していた。そのため、財務分析は収益性のチェックに重点が置かれる傾向が強かった。ところが、日本や欧米では倒産企業の実に7割近くが黒字倒産なのである。黒字倒産の原因には、過大な投資や借入金、含み損、粉飾決算などが挙げられる。特に悪質な粉飾決算ともなると、収益性に重点を置いた企業評価手法では発見するのが不可能に近い。

それに対し「アラーム管理システム」では、独自のロジックで「粉飾係数」や「支払い余力」などの分析指標を導き出す。そしてその数値が過大な投資や借入金をはじめ、水増し売上や粉飾利益などの不正な財務操作までもも摘出する。そのため精度の高い倒産予知が可能になるのである。

3期分の財務データを入力するだけで倒産企業の95.52%を予告

この「アラーム管理システム」は、オックス情報の創設者である伊藤祥司董事長が独自に開発したもので、日本では1987年以来18年にわたって販売され、高い評価を得てきている。この財務リスク管理ソフトの優れた点は、分析対象企業の3期分の決算書があれば、即座に倒産の兆候を評価点として算出するというところにある。

その仕組みは経営陣の資金繰り行動を8つの行動パターンに分け、それぞれの指標から異常の度合いを評価点にして検出するというものである。評価点の満点は100点で、40点以下になると経営破たん状態を示す。検証のため日本における倒産企業のデータを「アラーム管理システム」に入力し分析したところ、95.52%の企業が破たん懸念の評価点である40点以下の数値を示し、倒産解明率が非常に高いことを証明したのである。

「中国版の発売にあたり、北京中貿奧斯軟件でも同様の実証実験を行いました。上場企業1200社、非上場企業2000社の3年分の財務データを入手し、「アラーム管理システム」に入力し分析・検証したところ、40点以下となった企業の94%が中国証券監査管理委員会 (CSRC) からST指定を受け、事実上倒産状態

にあったのです。一般に上場企業の社会的評価は高く、倒産の心配などないと思われがちですが、実はそうとばかり言えないことが、この実験からもわかります。こうした実証データを企業に示しながら、財務リスク管理の必要性を訴えていきたいと考えています」と、韓総経理は中国における「アラーム管理システム」の必要性を強調する。

もうひとつ、「アラーム管理システム」の高い倒産予知能力を示すデータがある。それは世界的な大事件となった、アメリカ企業エンロンの倒産に関するものである。エンロンは粉飾決算がもとで2001年11月に倒産したが、倒産に至るまで著名な格付会社の一社たりとも倒産の可能性を見抜くことができなかった。しかし、エンロンの財務データを「アラーム管理システム」に入力したところ、倒産の1年近く前にあたる2000年12月の時点で、評価点が破綻の可能性の強い40以下となっていたのである。

日本では都銀・地銀の約80%、韓国でも金融機関など約40社で導入実績

「アラーム管理システム」は、すでに日本で18年、韓国でも8年の販売実績を有している。両国で「アラーム管理システム」を真っ先に採用したのは、銀行、生命保険会社、損害保険会社、リース会社などの金融機関である。金融機関にとって与信管理などの財務リスク管理は、企業の根幹を揺るがしかねない最重要事項だからにほかならない。現在では日本の都銀・地銀の約80%、韓国でも約40社の金融機関が、「アラーム管理システム」の分析結果などを参考にしながら、与信業務を行っている。

ではなぜそれほどまでに「アラーム管理システム」が、金融機関から高く評価されているのだろうか。それは分析者の恣意的な解釈を一切排除した、完全定量分析による客観性を確保しているからにほかならない。その点では世界的な格付会社の企業評価が、専任分析者の恣意的解釈に依存しているのと対極にある。格付会社の企業評価は、分析者が変われば企業評価も変わってしまう可能性がある。それに対し「アラーム管理システム」は、定量分析であり、かつ曖昧な分析を排し○か×かを明確に示すものであり、それだけ客観性が高いといえる。ちなみに、オックス情報のコーポレートマークは○と×とをデザイン化したもので、提供する情報の客観性をシンボライズしている。

「中国でも金融機関は不良債権問題を抱えています。金融機関が企業に資金融資した場合の不良債権化比率は25~30%におよんでおり、この不良債権化比率をいかに下げるかが金融機関の大きな課題となっています。それだけに「アラーム管理システム」が貢献できる可能性は非常に高いといえます。北京中貿奥斯特軟件は「アラーム管理システム」の提供を通じて、金融機関の健全な発展を後押ししていきたいと思っています」と、韓総経理はビジネスを通じての社会貢献に意欲を燃やしている。

販売代理店を通じて「アラーム管理システム」の普及をはかる

北京中貿奧斯軟件では、「アラーム管理システム」の普及に関して、販売代理店方式を採用する方針である。

「販売代理店の募集に当たっては、金融・鉄鋼・自動車などの業種別販売代理店と、各省・各都市ごとなどの地域別販売代理店を併用していくつもりです。財務リスク管理に関するソフトウェアは中国では未知のものだけに、専門業種に強いソフトウェア販売会社や、地域の企業に強力な販売ルートを持つIT関連会社など、厳選した候補の中から販売代理店を決めていく所存です。中国ではこれまで現金取引を主としてきましたが、IT関係や医薬品業界、服飾業界では信用取引が圧倒的に多くなってきています。今後、外国企業との取引が増えていけば、信用取引がさらに浸透していくに違いありません。私たちはビジネスパートナーである販売代理店とともに、このビジネスチャンスを実際にものにしていくつもりです」と、蒲小雷副総経理は販売網の確立に自信を示す。

また、日本と中国の橋渡し役をつとめるオックス情報の石渡潤滋顧問は、「パートナーである北京中貿奧斯軟件の韓家平総経理と蒲小雷副総経理は、ともに商務部研究院の主任研究員であり非常に優秀な方々です。商務部国際貿易経済研究院がオックス情報と合作会社をつくるということは、商務部が「アラーム管理システム」の優秀性を認めたことを意味しています。それだけに、この事業をぜひとも成功させたいと思っています」と強い決意を語っている。

北京中貿奧斯軟件の本格的な事業展開は、2006年の年頭から始まる。日本や韓国で好評を得てきた財務リスク管理ソフト「アラーム管理システム」が、中国のビジネス界でどのように受け入れられていくのか、北京中貿奧ス軟件の販売戦略に注目が集まっている。